

平成27年国勢調査
就業状態等基本集計結果
嘉麻市の概要

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、すべての調査票を用いて市町村別の人口の労働力状態、産業(大分類)別就業者数、職業(大分類)別構成、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状態、就業者の産業と職業の関係等を把握することができます。

詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

(総務省統計局ホームページ)

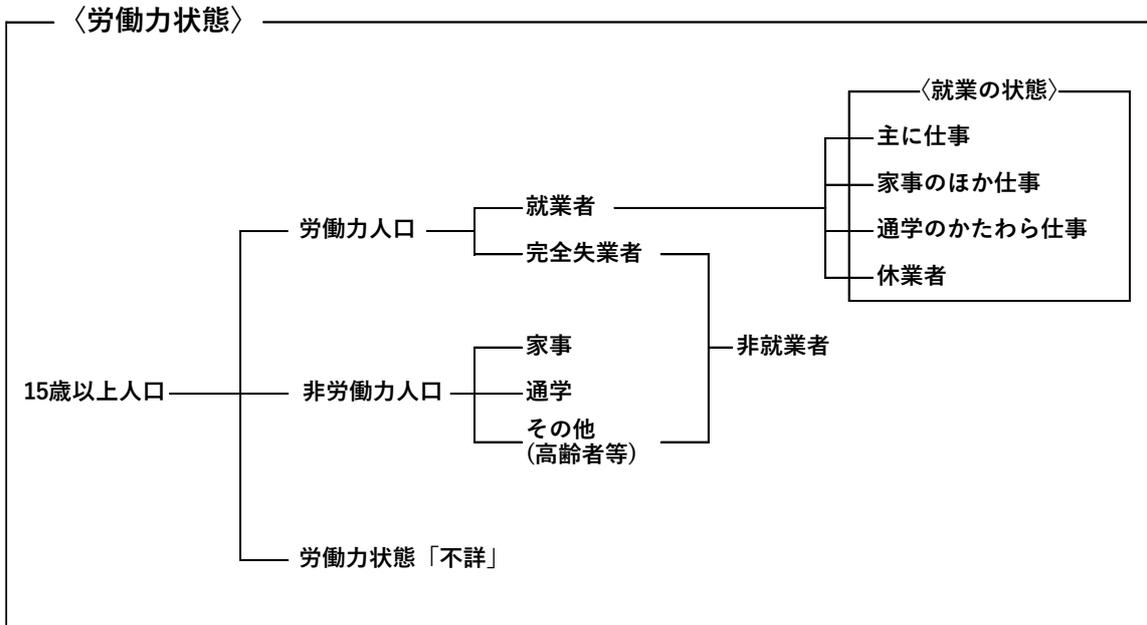
嘉麻市役所企画財政課

(統計調査係)

用語の解説

■ 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年(平成27年)の9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により区分したものです。



■ 産業と職業

「産業」とは、就業者について、調査週間にその人が実際に仕事をしてきた事務所の主な事業の種類によって分類したものをいいます(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類)。

「職業」とは、就業者について、調査週間にその人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん従事している主な仕事の種類)。

※数値の見方

- ・構成比率の割合は、四捨五入の関係上、内訳の合計が全体(100%)とは必ずしも一致しません。
- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

1. 労働力状態

嘉麻市の人口 38,743 人のうち、15 歳以上人口 34,307 人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 16,833 人（50.9%）で、平成 22 年に比べ 1.6 ポイント減少している。

- 嘉麻市の人口 38,743 人のうち、15 歳以上人口 34,307 人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 16,833 人（50.9%）で、平成 22 年に比べ 2,398 人減少（△12.5%）しています。男女別にみると、男性は 9,167 人、女性は 7,666 人で、平成 22 年に比べ、男性は 1,489 人減少（△14%）、女性は 909 人減少（△10.6%）しています。
労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は 50.9%で、福岡県全体の労働力率 58.5%と比べると、7.6 ポイント下回っています。
- 就業者数は 15,467 人で、平成 22 年に比べ 0.2 ポイント増加しています。男女別にみると、男性は 8,209 人（就業者の 53.1%）、女性は 7,258 人（就業者の 46.9%）で、平成 22 年に比べ男性は 0.1 ポイント減少、女性は 0.3 ポイント増加しています。
また、65 歳以上の就業者数は 2,443 人（就業者の 15.8%）で、平成 22 年に比べ 2.6 ポイント増加しています。

表 1 労働力状態別 15 歳以上人口

| 労働力状態 | 福岡県 | | 嘉麻市 | | | | | |
|------------|-----------|-------|--------|--------|-------|-------|--------------|--------|
| | 人口（人） | 割合（%） | 人口（人） | | 割合（%） | | 平成22年-27年の増減 | |
| | | | 平成22年 | 平成27年 | 平成22年 | 平成27年 | 増減数（人） | 増減率（%） |
| 総数 | | | | | | | | |
| 15歳以上人口 1) | 4,362,619 | 100.0 | 37,430 | 34,307 | 100.0 | 100.0 | △ 3,123 | △ 8.3 |
| 労働力人口 | 2,379,910 | 54.6 | 19,231 | 16,833 | 51.4 | 50.9 | △ 2,398 | △ 12.5 |
| 就業者 2) | 2,254,095 | 51.7 | 17,078 | 15,467 | 45.6 | 45.1 | △ 1,611 | △ 9.4 |
| うち65歳以上 | 263,576 | 6.0 | 1,747 | 2,443 | 4.7 | 7.1 | 696 | 39.8 |
| 完全失業者 3) | 125,815 | 2.9 | 2,153 | 1,366 | 5.8 | 4.0 | △ 787 | △ 36.6 |
| 非労働力人口 4) | 1,685,353 | 38.6 | 17,457 | 16,266 | 46.6 | 47.4 | △ 1,191 | △ 6.8 |
| 男 | | | | | | | | |
| 15歳以上人口 | 2,029,235 | 100.0 | 16,701 | 15,417 | 100.0 | 100.0 | △ 1,284 | △ 7.7 |
| 労働力人口 | 1,302,674 | 64.2 | 10,656 | 9,167 | 63.8 | 59.5 | △ 1,489 | △ 14.0 |
| 就業者 | 1,223,148 | 60.3 | 9,135 | 8,209 | 54.7 | 53.3 | △ 926 | △ 10.1 |
| 完全失業者 | 79,526 | 3.9 | 1,521 | 958 | 9.1 | 6.2 | △ 563 | △ 37.0 |
| 非労働力人口 | 572,948 | 28.2 | 5,685 | 5,678 | 34.0 | 36.8 | △ 7 | △ 0.1 |
| 女 | | | | | | | | |
| 15歳以上人口 | 2,333,384 | 100.0 | 20,729 | 18,890 | 100.0 | 100.0 | △ 1,839 | △ 8.9 |
| 労働力人口 | 1,077,236 | 46.2 | 8,575 | 7,666 | 41.4 | 40.6 | △ 909 | △ 10.6 |
| 就業者 | 1,030,947 | 44.2 | 7,943 | 7,258 | 38.3 | 38.4 | △ 685 | △ 8.6 |
| 完全失業者 | 46,289 | 2.0 | 632 | 408 | 3.1 | 2.2 | △ 224 | △ 35.4 |
| 非労働力人口 | 1,112,405 | 47.7 | 11,772 | 10,588 | 56.8 | 56.1 | △ 1,184 | △ 10.1 |
| 労働力率 | | | | | | | | |
| 総数 | - | 58.5 | - | - | 52.4 | 50.9 | - | - |
| 男 | - | 69.5 | - | - | 65.2 | 61.8 | - | - |
| 女 | - | 49.2 | - | - | 42.1 | 42.0 | - | - |

- 注 1) 労働力状態「不詳を含む」。
- 2) 調査期間中(平成27年9月24日～9月30日)、賃金、給料など収入になる仕事を少しでもした人。
 なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者となる。
 1 勤めている人が病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
 2 事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合。
 また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含まれる。
- 3) 調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。
- 4) 調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

2. 産業

就業者を産業3部門別にみると、第1次産業が900人(就業者数の5.8%)、第2次産業が4,043人(同26.1%)、第3次産業が10,192人(65.9%)となっている。

- 就業者を産業3部門別にみると、第1次産業(農業、林業、漁業)が900人(就業者数の5.8%)、第2次産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業)が4,043人(同26.1%)、第3次産業(前期及び「分類不能の産業」以外の産業)が10,192人(同65.9%)となります。

また、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が2,920人(就業者数の18.9%)と最も多く、次いで「製造業」が2,599人(同16.8%)、「卸売、小売業」が2,342人(同15.1%)、「建設業」が1,434人(同9.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が938人(同6.1%)となっています。

表2 産業分類別就業者数及び割合

| 産業 (大分類) | 福岡県 | | 嘉麻市 | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 就業者数 (人) | 産業別割合 (%) | 就業者数 (人) | 産業別割合 (%) |
| 総数 | 2,254,095 | 100.0 | 15,467 | 100.0 |
| 第1次産業 | 62,642 | 2.8 | 900 | 5.8 |
| 農業 | 57,741 | 2.6 | 864 | 5.6 |
| 林業 | 960 | 0.0 | 36 | 0.2 |
| 漁業 | 3,941 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 第2次産業 | 454,485 | 20.2 | 4,043 | 26.1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 660 | 0.0 | 10 | 0.1 |
| 建設業 | 177,709 | 7.9 | 1,434 | 9.3 |
| 製造業 | 276,116 | 12.2 | 2,599 | 16.8 |
| 第3次産業 | 1,624,909 | 72.1 | 10,192 | 65.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11,708 | 0.5 | 57 | 0.4 |
| 情報通信業 | 54,772 | 2.4 | 100 | 0.6 |
| 運輸業、郵便業 | 131,902 | 5.9 | 852 | 5.5 |
| 卸売業、小売業 | 378,068 | 16.8 | 2,342 | 15.1 |
| 金融業、保険業 | 53,766 | 2.4 | 200 | 1.3 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 48,999 | 2.2 | 130 | 0.8 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 69,143 | 3.1 | 223 | 1.4 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 124,596 | 5.5 | 589 | 3.8 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 80,793 | 3.6 | 620 | 4.0 |
| 教育、学習支援業 | 105,380 | 4.7 | 512 | 3.3 |
| 医療、福祉 | 321,378 | 14.3 | 2,920 | 18.9 |
| 複合サービス事業 | 16,332 | 0.7 | 154 | 1.0 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 149,050 | 6.6 | 938 | 6.1 |
| 公務(他に分類されるものを除く) | 79,022 | 3.5 | 555 | 3.6 |
| 分類不能の産業 | 112,059 | 5.0 | 332 | 2.1 |

3. 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は12,532人（就業者の82.4%）、自営業主は1,931人（同12.7%）、家族従業者は750人（同4.9%）となっている。

- 就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）は12,532人（就業者の82.4%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は1,931人（同12.7%）、家族従業者は750人（同4.9%）となっています。これを平成22年と比べると、雇用者は1,261人減少（△10.1%）、自営業主は195人減少（△10.1%）家族従業者は117人減少（△15.6%）となっています。

表3 従業上の地位別就業者数

| 就業上の地位 | 就業者数(人) | | 従業上の地位別割合(%) | | 平成22年-27年の増減 | |
|---------|---------|--------|--------------|-------|--------------|---------|
| | 平成22年 | 平成27年 | 平成22年 | 平成27年 | 増減数(人) | 増減割合(%) |
| 総数 1) | 17,078 | 15,467 | 100.0 | 100.0 | △1,611 | △10.4 |
| 雇用者 2) | 13,793 | 12,532 | 82.2 | 82.4 | △1,261 | △10.1 |
| 自営業主 3) | 2,126 | 1,931 | 12.7 | 12.7 | △195 | △10.1 |
| 家族従業者 | 867 | 750 | 5.2 | 4.9 | △117 | △15.6 |